



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成19年 5月25日

上場会社名 石光商事株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2750

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森本 茂

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部門長兼経営企画室長

(氏名) 久保潤一 TEL(078)861-7791(代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,638	(0.5)	269	(28.6)	292	(57.9)	228	(76.5)
18年3月期	35,457	(3.8)	378	(64.3)	695	(48.7)	970	(133.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	28 55		2.9	1.6	0.8
18年3月期	121 43		13.3	4.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 27百万円 18年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	18,466	7,967	42.0	970 80
18年3月期	17,558	7,742	44.1	968 88

(参考) 自己資本 19年3月期 7,756百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	428	117	794	1,819
18年3月期	499	2	636	1,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	25.00	25.00	199	20.6	2.7
19年3月期		20.00	20.00	159	70.0	2.1
20年3月期(予想)		15.00	15.00		30.9	

(注)平成18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当20.00円、記念配当5.00円であります

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,887	(4.5)	212	(262.2)	206	(71.4)	119	(30.7)	14 97
通期	37,957	(6.5)	717	(165.8)	689	(135.7)	387	(70.0)	48 53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 8,000,000株 18年3月期 8,000,000株
 期末自己株式数 19年3月期 10,150株 18年3月期 10,130株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,213	(0.5)	126	(48.6)	192	(60.2)	192	(76.4)
18年3月期	35,041	(4.0)	245	(74.5)	485	(52.7)	816	(608.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	24 08	
18年3月期	102 14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,505	5,130	33.1	642 15
18年3月期	14,694	5,152	35.1	644 93

(参考) 自己資本 19年3月期 5,130百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	17,645 (4.4)	159 ()	156 ()	85 (5.7)	10 72
通期	37,463 (6.4)	563 (345.6)	574 (198.0)	334 (73.6)	41 82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては4ページ(次期の見通し)をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が設備投資の増加や雇用の改善を促し、個人消費にも持ち直しの動きがみえるなど、景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が昨年5月より施行されるなど、安全で安心できる商品がますます強く求められるようになりました。また、原材料とエネルギーの高騰に円安が加わり、輸入品を中心にコストが大幅に上昇しました。一方、少子高齢化による需要の停滞感から国内での販売競争は益々熾烈になり、所謂「川上インフレ、川下デフレ」の厳しい状態が続きました。

このような状況の中で、当社グループは競争の軸を「品質」中心に定め、お客様と共に品質を創るマーチャндаイジング活動に取り組みました。原料調達から加工、流通、販促活動まで、国際的視野に立ち、お客様にその最適性を提案する活動、及びお客様の視点から、お取引先様と当社グループが双方の強みを融合させて新たな価値を創り出していく活動を統合した「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げて挑戦してまいりました。

以上の結果、売上高は35,638百万円（前年同期比0.5%増）と微増いたしました。原料高や円安によってコストが上昇しましたが、飲料・食品業界の競争激化により売価は下押しされ、利益率が低下、その結果、営業利益は269百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は292百万円（前年同期比57.9%減）、当期純利益は228百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

各品目別の状況は以下のとおりであります。

コーヒー生豆

主力商品であるコーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の109.45セント/ポンドから始まり、7月には94.05セントまで下がりましたが、12月には128.90セントまで上がり、期末は109.25セント/ポンドで終了いたしました。このような状況のもと、コーヒー生豆の販売数量は減少したものの、コーヒー生豆相場が高値基調で推移したため販売単価が上昇し、売上高は4,780百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

飲料製品及び原料

レギュラーコーヒーの売上高は、袋入り商品が減少しましたが、コーヒーバッグや飲料メーカー向けの原料は増加したため、前年同期比5.4%増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高は、瓶入り商品が減少しましたが、袋入り商品や飲料メーカー向けのバルク商品が増加したため、前年同期比4.5%増加いたしました。茶類の売上高は飲料メーカー向けの紅茶原料が大幅増となったため、前年同期比22.6%増加いたしました。その他商品の売上高は9.1%減少いたしました。その結果、飲料製品及び原料の売上高は4,699百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

常温食品

輸入商品及び自社ブランド商品の売上高は前年同期比2.1%増加いたしました。輸入缶詰類は減少したものの、イタリアからの輸入食品（パスタ・オリーブオイル・トマト）は増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は、ユーザー向けPB商品の減少により前年同期比2.2%減少いたしました。食品の輸出売上高は東南アジア向けを中心に前年同期比29.3%増加いたしました。その結果、常温食品の売上高は8,908百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は前年同期比17.4%増加いたしました。食品メーカー向けのタコ加工品や外食店向けのエビ・イカ加工品の増加が貢献しました。輸入調理加工品は商品アイテム数の増加や販路の拡大により、前年同期比28.4%増加いたしました。国内メーカー商品はユーザー向けPB商品の減少により前年同期比4.2%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は9,184百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

食品原料

食品原料の売上高は、小豆加工品や生鮮野菜の葉茎菜類が減少したものの、トマト加工品、栗原料・栗甘露煮製品、生鮮野菜の根菜類、塩蔵野菜及び梅干が増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は7,436百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

その他

機械設備の売上高はコーヒー粉砕抽出設備の新規売上により増加しましたが、業務用のコーヒー関連器具・備品の売上高は販売先の需要減により減少いたしました。機械・機器の輸出売上は大口取引先との契約がなかったことにより大幅に減少いたしました。また、当期から繊維製品の扱いを取り止めました。その結果、その他の売上高は627百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国の経済情勢は、景気回復基調で推移していますが、原油を始めとする原材料価格の上昇や為替の動向による影響が懸念されています。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましても、少子高齢化による需要の停滞感から販売激化は益々熾烈になり、国内での売上が伸び悩む中で、安全で安心できる商品がますます強く求められております。

当社グループといたしましては、お客様の視点に立ってニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供することにより、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高 37,957 百万円、営業利益 717 百万円、経常利益 689 百万円、当期純利益 387 百万円を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は18,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円の増加となりました。これは主に期末日の休日要因による売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は10,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円の増加となりました。これは主に期末日の休日要因による仕入債務の増加及び増加運転資金に伴う借入金の増加によるものです。

純資産は、当期純利益を228百万円計上いたしました。配当金199百万円の支払等により7,967百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、法人税等の支払額、たな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益等による収入、短期及び長期借入金の収支による収入が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,819百万円になりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は428百万円(前連結会計期間は499百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益447百万円及び仕入債務の増加額646百万円等に対し、売上債権の増加額160百万円及びたな卸資産の増加額663百万円と法人税等の支払額627百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117百万円(前連結会計期間は2百万円の収入)となりました。

これは、固定資産の取得による支出96百万円及び貸付金による支出24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は794百万円(前連結会計期間は636百万円の使用)となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による収入999百万円と、配当金の支払額199百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	40.7	39.8	44.1	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.7	41.7	51.6	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1105.5	-	737.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	579.1	-	824.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し業績に応じた利益分配を行うことを基本とし、配当につきましては、配当性向 30%を目標としております。当期(平成19年3月期)につきましては1株当たり20円の普通配当を実施する予定であります。次期(平成20年3月期)につきましては1株当たり15円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

1) 為替相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成19年3月期単体の仕入高のうち56.4%が直輸入商品であり、米ドル及びユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 商品相場の変動が業績に与える影響について

当社グループで取り扱っている生鮮野菜類は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図っており、販売価格への転嫁も可能なことから当社グループの業績に影響は限定的であります。

一方、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄予測によって、価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨーク及びロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー生豆相場の変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3) 食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬の残留、無許可添加物の使用及び不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が平成18年5月29日より施行されたことに伴い、食品の安全・安心がますます強く求められています。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」を始めとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対す

る使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うなど、万全の品質管理体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社や食品メーカーで食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

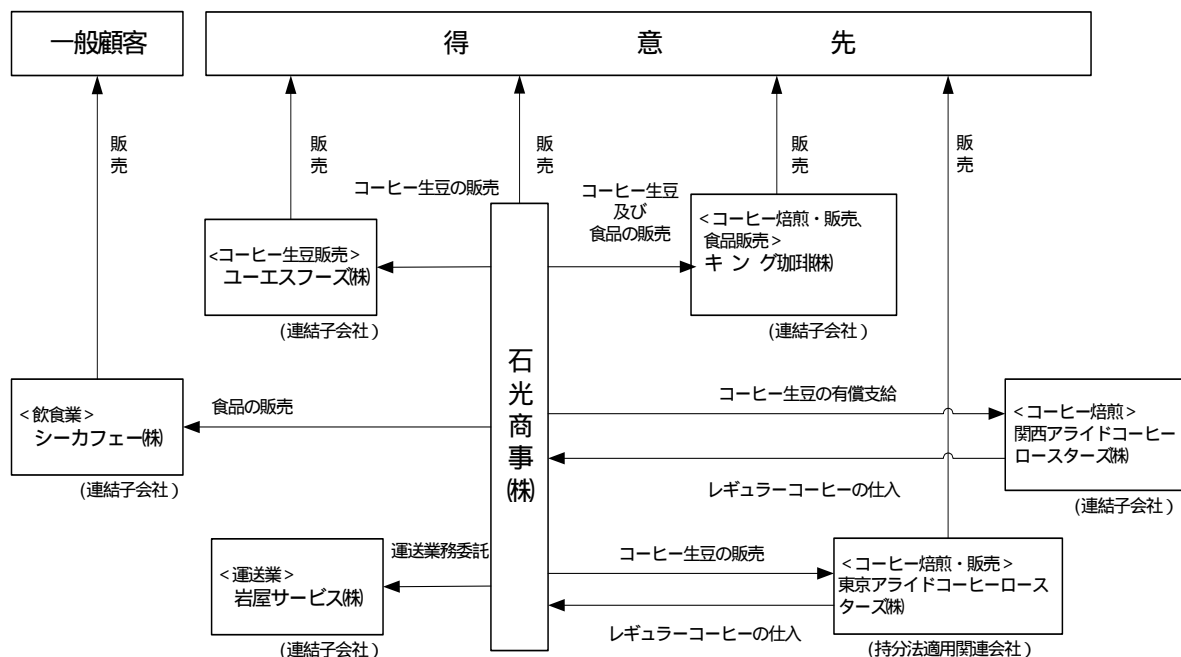
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(石光商事(株))及び子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品及び食品原料の輸入、仕入及び販売のほか、コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コ ー ヒ ー 生 豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲 料 製 品 及 び 原 料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常 温 食 品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷 凍 食 品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食 品 原 料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
そ の 他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石 光 商 事 (株)	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。	連結財務表提出会社
シ ー カ フ ェ ー (株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユ ー エ ス フ ー ズ (株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
キ ン グ 珈 琲 (株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
岩 屋 サ ー ビ ス (株)	関西地区における当社の運送業務を行っております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカー及び量販店等に販売しております。	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造ライン、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指しております。この機能を活かして顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画では、每期4%程度の安定した売上高増加率の下、顧客との取り組み強化や積極的な商品開発により、低下した売上総利益率を12.7%まで高めます。また新コンピュータシステム導入により効率的な受発注・在庫管理を行い、物流費や付帯経費の削減を図る等により、売上高販管費率9%台を実現します。以上により最終年度には、売上高405億円、売上高経常利益率2.7%を目標として安定した収益確保を図り、配当性向30%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、中期経営計画のテーマであります「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」の実現を目指します。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めてまいります。

また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が平成18年5月29日より施行されるなど、食に対する安全・安心がますます求められる中、当社グループは食に携わる企業として、食品衛生法及び関係法令等の遵守を基本として、安全で安心な商品の供給に努めてまいります。

コーヒー生豆におきましては、平成17年11月に専任の品質管理担当者を設置し、研究開発室と連携して仕入から販売までの品質管理を行っております。今後も、コーヒー産地と品質に関する連携を深め、顧客の要望に対応した品質の商品を提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)と連携してコーヒー生豆の原料からレギュラーコーヒーの製品までの一貫した品質管理体制を構築して、家庭用、工業用及び業務用マーケットに販売してまいります。また、家庭で簡単にレギュラーコーヒーを楽しめるということで好評を得ておりますコーヒーバッグの製造・販売を強化してまいります。インスタントコーヒーは各国のメーカーから輸入したバルク原料を飲料メーカーに販売するとともに、海外メーカー及び国内協力工場で顧客の嗜好に合わせてブレンド・加工した製品を家庭用マーケット向けに販売してまいります。紅茶は生産国の工場で精選・ブレンドしたバルク原料を輸入して飲料メーカー向けに販売するとともに、生産国の工場で顧客の求める品質に応じて製造しましたティーバッグ製品を輸入して、高品質な価格対応製品として家庭用マーケット向けに販売してまいります。さらに、飲料メーカー向けに緑茶やウーロン茶等の原料販売も強化いたします。

常温食品におきましては、長年にわたり外食マーケットで高い評価を得ていますフルーツ缶詰及び野菜缶詰の品質管理を更に強化し、弁当・惣菜などの中食マーケット、製菓マーケット及び食品メーカーへの販売を拡大してまいります。また、イタリアからの輸入食品(パスタ、オリーブオイル、トマト製品及びワイン等)につきましては、品質

管理及び品揃えを強化するとともに、料理講習会やメニュー提案を通じて、ブランドイメージを高め、外食や中食マーケットだけでなく食品メーカーや量販店向けにも販売を強化してまいります。

冷凍食品におきましては、水産加工品及び調理加工品の品質管理や品揃えを強化するとともに、顧客の要望に応じた商品開発を促進し、外食や中食マーケットだけでなく、量販店向けにも拡販してまいります。

また、常温食品及び冷凍食品とも国内メーカーとの長年にわたる信頼関係を維持するとともに、共同で商品及びメニュー開発を行い、お互いの商品を外食及び中食マーケット向けに拡販してまいります。

食品原料におきましては、トレーサビリティ及び品質管理を強化して国内食品加工メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い、メーカーの省力化に寄与してまいります。また、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高めてまいります。更に、国内外の産地の天候や自然災害等に起因する需給ギャップにタイムリーな対応を図り、売上・利益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界を取り巻く環境の変化としましては次のようなものがあります。

- ・ 少子高齢化、人口減少による食の需要減
- ・ 小売業界の統合によるバイイングパワーのアップと業界の構造変化
- ・ 安全や品質に対する消費者の厳しい要求
- ・ 世界市場での食料不足と調達競争激化、円安によるコストアップ
- ・ 企業の社会的責任の重視

これらの環境変化に対応する為に下記の重点課題に取り組んでまいります。

- 1) 研究開発室を中心とした品質重視の企業風土作り
- 2) 原料調達から加工・流通を含めた、サプライヤーとの総括的な取り組みとコラボレーション
- 3) 顧客に対する提案力、支援力の強化
- 4) 海外への販路拡大
- 5) コンプライアンス重視の会社経営とCSRの意識付け

以上の取り組みにより、会社の社会性を認識しながら顧客満足を高めることを企業経営の目標に掲げ、当社が理想とすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」の実現を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「内部管理体制の整備・運用状況」については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,684,592		1,901,572		
2 受取手形及び売掛金	3,6	5,648,337		5,808,479		
3 たな卸資産		3,664,849		4,328,371		
4 繰延税金資産		105,846		67,487		
5 その他		227,919		150,982		
6 貸倒引当金		14,922		11,461		
流動資産合計		11,316,623	64.5	12,245,432	66.3	928,808
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	2,077,783		2,097,444		
減価償却累計額		1,026,164	1,051,619	1,087,012	1,010,431	
2 機械装置及び運搬具		1,278,903		1,325,979		
減価償却累計額		1,032,879	246,023	1,056,367	269,612	
3 土地	2		1,343,052		1,343,052	
4 その他		135,351		142,979		
減価償却累計額		110,264	25,087	114,887	28,092	
有形固定資産合計		2,665,782	15.2	2,651,188	14.3	14,593
(2) 無形固定資産		16,047	0.1	13,422	0.1	2,625
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2	2,957,372		2,946,967		
2 繰延税金資産		12,749		16,575		
3 その他		634,869		646,822		
4 貸倒引当金		45,141		54,263		
投資その他の資産合計		3,559,850	20.2	3,556,101	19.3	3,749
固定資産合計		6,241,680	35.5	6,220,712	33.7	20,968
資産合計		17,558,304	100.0	18,466,145	100.0	907,840

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2,6	2,890,770		3,537,145		
2	2	972,000		956,000		
3	2	939,238		987,176		
4		1,071,037		939,452		
5		579,698		136,980		
6		9,104		11,731		
7		136,848		116,685		
8		-		1,500		
9		510,149		364,309		
		7,108,846	40.5	7,050,981	38.2	57,864
流動負債合計						
固定負債						
1	2	1,772,710		2,739,946		
2		384,990		349,925		
3		38,296		39,716		
4		310,415		318,207		
		2,506,411	14.3	3,447,795	18.7	941,383
		9,615,257	54.8	10,498,776	56.9	883,518
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		201,037	1.1			
(資本の部)						
資本金						
	4	623,200	3.6			
資本剰余金						
		357,000	2.0			
利益剰余金						
		6,657,648	37.9			
その他有価証券評価差額金						
		109,072	0.6			
自己株式						
	5	4,912	0.0			
		7,742,009	44.1			
負債、少数株主持分及び資本合計						
		17,558,304	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1				623,200		
2				357,000		
3				6,685,270		
4				4,929		
株主資本合計				7,660,540	41.5	
評価・換算差額等						
1				100,043		
2				4,015		
評価・換算差額等合計				96,027	0.5	
少数株主持分				210,799	1.1	
純資産合計				7,967,368	43.1	
負債純資産合計				18,466,145	100.0	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			35,457,885	100.0		35,638,239	100.0	180,353
売上原価			31,315,005	88.3		31,506,353	88.4	191,347
売上総利益			4,142,879	11.7		4,131,885	11.6	10,994
販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		728,532			756,086			
2 保管料		349,296			332,256			
3 貸倒引当金繰入額		80			5,917			
4 報酬・給与手当 及び賞与		1,229,981			1,131,351			
5 賞与引当金繰入額		126,510			107,491			
6 役員賞与引当金繰入額					1,500			
7 退職給付費用		27,867			81,154			
8 減価償却費		85,026			76,893			
9 その他		1,273,208	3,764,769	10.6	1,369,242	3,861,893	10.8	97,124
営業利益			378,110	1.1		269,991	0.8	108,119
営業外収益								
1 受取利息		10,301			11,091			
2 受取配当金		3,297			3,340			
3 持分法による 投資利益		158,449			27,603			
4 不動産等賃貸収入		25,200			25,200			
5 協賛金収入					20,293			
6 為替差益		160,076						
7 その他		58,600	415,925	1.2	54,380	141,910	0.4	274,014
営業外費用								
1 支払利息		61,004			76,391			
2 手形売却損		15,358			18,038			
3 その他		22,452	98,815	0.3	24,855	119,285	0.4	20,470
経常利益			695,220	2.0		292,616	0.8	402,603

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 固定資産売却益	1	837			32			
2 投資有価証券売却益		17,683			5,326			
3 クーボンスワップ解約益	2	921,556						
4 未払金戻入益	3		940,077	2.6	150,000	155,359	0.5	784,717
特別損失								
1 固定資産売却損	4	186			57			
2 固定資産除却損	5	323			625			
3 投資有価証券評価損		1,246						
4 リース契約解約損		421			67			
5 減損損失	6	56,541	58,719	0.2		750	0.0	57,969
税金等調整前当期純利益			1,576,577	4.4		447,225	1.3	1,129,352
法人税、住民税 及び事業税		592,898			190,277			
法人税等調整額		3,441	589,456	1.7	10,242	200,520	0.6	388,936
少数株主利益			16,164	0.0		18,557	0.1	2,393
当期純利益			970,956	2.7		228,147	0.6	742,809

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			357,000
資本剰余金期末残高			357,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,847,140
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		970,956	970,956
利益剰余金減少高			
1 配当金		159,798	
2 役員賞与		649	160,447
利益剰余金期末残高			6,657,648

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,657,648	4,912	7,632,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			199,746		199,746
役員賞与 (注)			779		779
当期純利益			228,147		228,147
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			27,621	16	27,604
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	4,929	7,660,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	109,072		109,072	201,037	7,943,046
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					199,746
役員賞与 (注)					779
当期純利益					228,147
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,029	4,015	13,045	9,762	3,282
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,029	4,015	13,045	9,762	24,321
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	4,015	96,027	210,799	7,967,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,576,577	447,225	
減価償却費	125,357	121,258	
減損損失	56,541		
貸倒引当金の増減額	12,585	5,661	
賞与引当金の減少額	8,490	20,163	
役員賞与引当金の増加額		1,500	
退職給付引当金の増減額	8,074	1,420	
役員退職慰労引当金の減少額	239,205		
受取利息及び受取配当金	13,599	14,432	
支払利息	61,004	76,391	
為替換算差額	28,812	28,029	
持分法による投資利益	158,449	27,603	
固定資産売却益	837	32	
固定資産売却損	186	57	
固定資産除却損	323	625	
投資有価証券売却益	17,683	5,326	
投資有価証券評価損	1,246		
売上債権の増加額	646,979	160,141	
たな卸資産の増減額	3,513	663,521	
仕入債務の増加額	161,328	646,375	
未払金の増減額	68,316	136,503	
未払消費税等の増減額	1,020	2,627	
デリバティブ負債の減少額	831,133	21,265	
その他資産の増減額	7,265	46,476	
その他負債の増減額	226,876	83,498	
役員賞与の支払額	649	779	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	350	420	
その他	1,352	945	
小計	304,785	243,013	61,771
利息及び配当金の受取額	51,301	32,572	18,728
利息の支払額	60,581	76,089	15,508
法人税等の支払額	42,686	627,583	584,897
法人税等の還付額	246,871		246,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,691	428,086	927,777

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10,001	0	
定期預金の払戻による収入		2,527	
有形固定資産の取得による支出	69,798	96,982	
有形固定資産の売却による収入	1,462	1,000	
無形固定資産の取得による支出	4,800	229	
投資有価証券の取得による支出	3,995	3,199	
連結子会社株式の取得による支出		2,350	
投資有価証券の売却による収入	56,137	10,052	
貸付による支出		24,580	
貸付金の回収による収入	3,382	27,112	
その他投資等による支出	19,493	34,171	
その他投資等による収入	49,925	2,957	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,817	117,863	120,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	680,000	2,888,000	
短期借入金返済による支出	1,068,000	2,904,000	
長期借入れによる収入	815,000	1,975,000	
長期借入金返済による支出	901,052	959,826	
自己株式の取得による支出	61	16	
配当金の支払額	159,287	199,274	
少数株主への配当金の支払額	3,471	5,786	
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,872	794,096	1,430,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,264	28,639	45,904
現金及び現金同等物の増減額	117,098	219,507	336,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,701	1,599,602	117,098
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,602	1,819,109	219,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースタ ーズ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースタ ーズ(株) (2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結 決算日と異なっており、適用会社 の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決 算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の 決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 なお、評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,500千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>□ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引は、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はありません。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,760,583千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11,906千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,600,970千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,611,424千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 778,200千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 58,985千円 計 1,953,613千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 851,223千円 短期借入金 18,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 2,044,588千円 割引手形 8,800千円 計 2,922,611千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 740,463千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 48,550千円 計 1,905,441千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 714,026千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 2,068,842千円 計 2,782,868千円
3 受取手形割引高 700,426千円 輸出手形割引高 929,946千円	3 受取手形割引高 890,829千円 輸出手形割引高 37,174千円
4 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株	4 _____
5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,130株であります。	5 _____
6 _____	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 83,808千円 支払手形 13,645千円 割引手形 382,909千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 837千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 32千円
2 クーボンスワップ解約益 為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーボンスワップ契約を解約したことによるクーボンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。	2 _____

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 195千円 有形固定資産の「その他」 128千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 323千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、土地</td> <td>札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。 当連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区	<p>3 未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 57千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 505千円 有形固定資産の「その他」 119千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 625千円</p> <p>6</p>
用途	種類	場所					
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株) (注)	10,130	20		10,150

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,684,592千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 84,990千円 計 1,599,602千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,901,572千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 82,463千円 計 1,819,109千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>22,724</td> <td>17,639</td> <td>5,084</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>168,051</td> <td>65,688</td> <td>102,362</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107,309</td> <td>44,765</td> <td>62,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,084</td> <td>128,093</td> <td>169,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	22,724	17,639	5,084	有形固定資産 の「その他」	168,051	65,688	102,362	無形固定資産	107,309	44,765	62,543	計	298,084	128,093	169,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>12,176</td> <td>10,552</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>252,178</td> <td>82,742</td> <td>169,435</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,309</td> <td>57,485</td> <td>53,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,663</td> <td>150,780</td> <td>224,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	12,176	10,552	1,623	有形固定資産 の「その他」	252,178	82,742	169,435	無形固定資産	111,309	57,485	53,823	計	375,663	150,780	224,882
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	22,724	17,639	5,084																																						
有形固定資産 の「その他」	168,051	65,688	102,362																																						
無形固定資産	107,309	44,765	62,543																																						
計	298,084	128,093	169,990																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	12,176	10,552	1,623																																						
有形固定資産 の「その他」	252,178	82,742	169,435																																						
無形固定資産	111,309	57,485	53,823																																						
計	375,663	150,780	224,882																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,176千円 1年超 118,719千円 計 172,896千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71,541千円 1年超 156,437千円 計 227,979千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,229千円 減価償却費相当額 46,505千円 支払利息相当額 2,997千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,808千円 減価償却費相当額 58,042千円 支払利息相当額 3,957千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	117,480	75,339	42,140
合計		117,480	75,339	42,140

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,306	197,427	114,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,349	62
合計		85,717	199,776	114,059

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は1,246千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
56,137	17,683	

4 時価のない有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債				117,480
合計				117,480

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	118,090	83,595	34,494
合計		118,090	83,595	34,494

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,859	176,124	94,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,262	148
合計		84,270	178,387	94,116

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,052	5,326	

4 時価のない有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,065

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債				118,090
合計				118,090

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しているほか、商品関連のデリバティブ取引において一定の限度を設け、収益獲得を目的としてトレーディング取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 商品関連 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>為替予約取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	573,838	—	555,091	18,746
	買建	677,209	—	637,198	△40,011
	合計	1,251,048	—	1,192,289	△21,265

(注) 時価の算定方法

時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCC)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(LIFFE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,668,155千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△663,095千円
(2) 年金資産		807,434千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	144,338千円
(4) 前払年金費用		182,635千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△38,296千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
(1) 勤務費用		△89,623千円
(2) 総合型厚生年金掛金		72,904千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	△16,719千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,639,142千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△662,968千円
(2) 年金資産		789,361千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	126,392千円
(4) 前払年金費用		166,109千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△39,716千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
(1) 勤務費用		26,522千円
(2) 総合型厚生年金掛金		69,255千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	95,778千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 48,234千円 賞与引当金 55,623千円 その他 11,567千円 繰延税金資産合計 115,425千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 8,766千円 その他 812千円 繰延税金負債合計 9,579千円 繰延税金資産の純額 105,846千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 6,129千円 退職給付引当金 15,463千円 長期未払金(役員退職慰労金) 92,553千円 減損損失 22,955千円 その他 12,259千円 繰延税金資産小計 149,361千円 評価性引当額 △5,145千円 繰延税金資産合計 144,216千円 繰延税金負債 前払年金費用 74,150千円 固定資産圧縮積立金 395,158千円 その他有価証券評価差額金 47,147千円 繰延税金負債合計 516,456千円 繰延税金負債の純額 372,240千円 繰延税金負債の純額 372,240千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 12,749千円 固定負債—繰延税金負債 384,990千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 15,245千円 賞与引当金 47,432千円 その他 18,673千円 繰延税金資産合計 81,350千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,897千円 その他 5,965千円 繰延税金負債合計 13,863千円 繰延税金資産の純額 67,487千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 11,753千円 退職給付引当金 16,169千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,955千円 その他 25,588千円 繰延税金資産小計 170,857千円 評価性引当額 △10,387千円 繰延税金資産合計 160,470千円 繰延税金負債 前払年金費用 67,440千円 固定資産圧縮積立金 387,260千円 その他有価証券評価差額金 39,118千円 繰延税金負債合計 493,820千円 繰延税金負債の純額 333,349千円 繰延税金負債の純額333,349千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 16,575千円 固定負債—繰延税金負債 349,925千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割額 0.2% 受取配当金の連結消去 1.1% 持分法による投資損益 △4.1% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5% 住民税均等割額 0.7% 受取配当金の連結消去 2.6% 持分法による投資損益 △2.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,620	受取手形及び売掛金	22,931

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,212	受取手形及び売掛金	15,780

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	968円88銭	1株当たり純資産額	970円80銭
1株当たり当期純利益	121円43銭	1株当たり当期純利益	28円55
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		7,967,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		210,799
(うち少数株主持分)		(210,799)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		7,756,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		7,989

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	970,956	228,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	779	
(うち利益処分による役員賞与金)	(779)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	970,177	228,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,465,100		1,612,191			
2 受取手形	※4,6,7	820,396		393,360			
3 売掛金	※4	4,829,934		5,418,244			
4 商品		3,054,504		3,656,390			
5 未着商品		486,973		557,806			
6 前渡金		22,770		659			
7 前払費用		24,291		29,273			
8 繰延税金資産		94,191		52,779			
9 未収入金		190,858		146,428			
10 その他		91,382		77,444			
11 貸倒引当金		△14,700		△11,042			
流動資産合計		11,065,703	75.3	11,933,537	77.0	867,834	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,554,506		1,571,589			
減価償却累計額		769,240	785,266	820,413	751,175		
2 構築物		15,495		15,977			
減価償却累計額		10,188	5,307	10,524	5,453		
3 機械装置		582,035		582,035			
減価償却累計額		525,034	57,000	532,882	49,152		
4 車両運搬具		13,679		13,679			
減価償却累計額		12,259	1,419	12,707	971		
5 工具器具備品		59,728		63,661			
減価償却累計額		44,323	15,404	47,913	15,748		
6 土地	※1		1,334,173		1,334,173		
有形固定資産合計			2,198,572		2,156,675	13.9	△41,896

区分	注記 番号	第56期(平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			892		297	
2 商標権			185		155	
3 ソフトウェア			5,262		3,890	
4 その他			5,410		5,410	
無形固定資産合計			11,750	0.1	9,753	0.0 △1,997
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		351,498		333,615	
2 関係会社株式			485,106		486,541	
3 出資金			18,926		33,732	
4 長期貸付金			24,000		21,502	
5 従業員長期貸付金			757		391	
6 破産債権 更生債権その他これらに準ずる債権			37,618		46,260	
7 長期前払費用			5,308		4,546	
8 前払年金費用			182,635		166,109	
9 敷金保証金			203,475		203,485	
10 その他			153,802		162,785	
11 貸倒引当金			△45,107		△53,669	
投資その他の資産 合計			1,418,021	9.6	1,405,300	9.1 △12,720
固定資産合計			3,628,344	24.7	3,571,729	23.0 △56,614
資産合計			14,694,047	100.0	15,505,266	100.0 811,219

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1, 4, 7	81, 677		105, 241		
2 買掛金	※1, 4	2, 930, 415		3, 542, 276		
3 短期借入金	※1	972, 000		956, 000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	927, 600		961, 200		
5 未払金		1, 041, 861		909, 126		
6 未払法人税等		557, 275		99, 403		
7 未払費用		19, 037		18, 557		
8 前受金		253, 806		221, 040		
9 預り金		27, 799		21, 115		
10 前受収益		2, 205		2, 205		
11 賞与引当金		122, 005		102, 823		
12 その他		195, 428		137, 233		
流動負債合計		7, 131, 112	48.5	7, 076, 224	45.6	△54, 887
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1, 740, 000		2, 658, 800		
2 繰延税金負債		363, 270		328, 229		
3 長期未払金		235, 442		230, 068		
4 その他		71, 352		81, 240		
固定負債合計		2, 410, 065	16.4	3, 298, 338	21.3	888, 272
負債合計		9, 541, 177	64.9	10, 374, 562	66.9	833, 384

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		623,200	4.2	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		357,000			—	
資本剰余金合計			357,000	2.4	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		84,700			—	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		42,000			—	
(2) 固定資産圧縮積立金		605,251			—	
(3) 別途積立金		2,400,000			—	
3 当期末処分利益		977,926			—	
利益剰余金合計			4,109,878	28.0	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			67,703	0.5	—	—
V 自己株式	※3		△4,912	△0.0	—	—
資本合計			5,152,869	35.1	—	—
負債・資本合計			14,694,047	100.0	—	—

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	623,200	4.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	357,000	—	—
資本剰余金合計		—	—	357,000	2.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	84,700	—	—
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—	—	42,000	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	578,138	—	—
別途積立金		—	—	2,900,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	497,709	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,102,548	26.5	—
4 自己株式		—	—	△4,929	△0.0	—
株主資本合計		—	—	5,077,819	32.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	56,900	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,015	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	52,885	0.3	—
純資産合計		—	—	5,130,704	33.1	—
負債・純資産合計		—	—	15,505,266	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,041,475	100.0		35,213,045	100.0	171,570
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		2,893,468				3,054,504		
2 当期商品仕入高		32,342,364				33,117,032		
合計		35,235,832				36,171,536		
3 他勘定への振替高	※1	838,763				964,731		
4 商品期末たな卸高		3,054,504	31,342,565	89.4	3,656,390	31,550,414	89.6	207,849
売上総利益			3,698,910	10.6		3,662,631	10.4	△36,279
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		776,799				801,224		
2 保管料		298,592				283,630		
3 貸倒引当金繰入額		—				5,159		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,063,433				960,898		
5 賞与引当金繰入額		122,005				102,823		
6 退職給付費用		△ 30,621				76,439		
7 福利厚生費		142,664				148,936		
8 旅費交通費		199,307				201,669		
9 支払手数料		196,654				217,806		
10 減価償却費		77,169				69,501		
11 その他		607,213	3,453,217	9.9	668,140	3,536,231	10.0	83,013
営業利益			245,692	0.7		126,399	0.4	△119,292
IV 営業外収益								
1 受取利息		10,219				11,145		
2 有価証券利息		77				—		
3 受取配当金	※2	46,056				32,221		
4 不動産等賃貸収入	※2	64,200				64,200		
5 協賛金収入		—				20,293		
6 為替差益		160,076				—		
7 その他		60,217	340,847	1.0	60,552	188,414	0.5	△152,433
V 営業外費用								
1 支払利息		59,914				75,155		
2 手形売却損		15,358				18,038		
3 不動産等賃貸収入原価		10,492				10,171		
4 その他		15,511	101,276	0.3	18,486	121,851	0.4	20,574
経常利益			485,263	1.4		192,963	0.5	△292,300

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	837			—			
2 投資有価証券売却益		17,683			3,366			
3 貸倒引当金戻入益		20			—			
4 クーボンスワップ解約益	※4	921,556			—			
5 未払金戻入益	※5	—	940,097	2.7	150,000	153,366	0.4	△786,730
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※6	89			77			
2 投資有価証券評価損		1,246			—			
3 減損損失	※7	56,541			—			
4 リース契約解約損		421	58,299	0.2	67	145	0.0	△58,154
税引前当期純利益			1,367,060	3.9		346,184	1.0	△1,020,876
法人税、住民税 及び事業税		558,951			137,268			
法人税等調整額		△7,971	550,980	1.6	16,499	153,767	0.5	△397,212
当期純利益			816,080	2.3		192,416	0.5	△623,664
前期繰越利益			161,845			—		
当期未処分利益			977,926			—		

③ 利益処分計算書

		第56期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			977,926
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		14,287	14,287
合計			992,214
III 利益処分量			
1 配当金		199,746	
2 任意積立金			
別途積立金		500,000	699,746
IV 次期繰越利益			292,467

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14,287		14,287	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△12,825		12,825	—		—
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)								△199,746	△199,746		△199,746
当期純利益								192,416	192,416		192,416
自己株式の取得										△16	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)						△27,113	500,000	△480,217	△7,330	△16	△7,347
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,703	—	67,703	5,152,869
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△199,746
当期純利益				192,416
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,803	△4,015	△14,818	△14,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,803	△4,015	△14,818	△22,165
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p>

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。	(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,134,719千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ資産」は、金額的重要性に鑑み、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は45,682千円であります。</p> <p>2 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は39,265千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延ヘッジ損失」は、金額的重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は8,052千円であります。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性に鑑み、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は45,682千円であります。</p> <p>5 前期まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は8,052千円であります。</p> <p>6 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は8,522千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11,906千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
定期預金 70,000千円	定期預金 70,000千円
建物 762,366千円	建物 725,958千円
土地 1,037,548千円	土地 1,037,548千円
投資有価証券 58,985千円	投資有価証券 48,550千円
計 1,928,899千円	計 1,882,057千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 851,223千円	支払手形及び買掛金 714,026千円
短期借入金 18,000千円	長期借入金 2,040,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 2,013,200千円	(1年以内返済予定額を含む)
割引手形 8,800千円	計 2,754,026千円
計 2,891,223千円	
2 授権株式数及び発行済株式総数	2 _____
授権株式数 普通株式 22,400,000株	
発行済株式総数 普通株式 8,000,000株	
3 自己株式	3 _____
当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,130株であります。	
4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 111,315千円	受取手形及び売掛金 122,197千円
支払手形及び買掛金 159,379千円	支払手形及び買掛金 148,589千円
5 保証債務	5 保証債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
キング珈琲(株) 7,200千円	キング珈琲(株) 3,600千円
6 受取手形割引高 700,426千円	6 受取手形割引高 890,829千円
輸出手形割引高 929,946千円	(うち関係会社に係るもの 26,901千円)
	輸出手形割引高 37,174千円
7 _____	7 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 83,808千円
	支払手形 13,645千円
	割引手形 382,909千円
8 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,065千円であります。	8 _____

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金(有償支給)への振替高</td> <td style="text-align: right;">828,357千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費への振替高</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,031千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">838,763千円</td> </tr> </table>	未収入金(有償支給)への振替高	828,357千円	福利厚生費への振替高	353千円	流動資産の「その他」への振替高	20千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,031千円	計	838,763千円	<p>1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金(有償支給)への振替高</td> <td style="text-align: right;">953,513千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費への振替高</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">964,731千円</td> </tr> </table>	未収入金(有償支給)への振替高	953,513千円	福利厚生費への振替高	429千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,788千円	計	964,731千円
未収入金(有償支給)への振替高	828,357千円																		
福利厚生費への振替高	353千円																		
流動資産の「その他」への振替高	20千円																		
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,031千円																		
計	838,763千円																		
未収入金(有償支給)への振替高	953,513千円																		
福利厚生費への振替高	429千円																		
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,788千円																		
計	964,731千円																		
<p>2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,824千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	42,824千円	不動産等賃貸収入	39,000千円	<p>2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,918千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	28,918千円	不動産等賃貸収入	39,000千円										
受取配当金	42,824千円																		
不動産等賃貸収入	39,000千円																		
受取配当金	28,918千円																		
不動産等賃貸収入	39,000千円																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> </table>	機械装置	837千円	<p>3 _____</p>																
機械装置	837千円																		
<p>4 クーボンスワップ解約益</p> <p>為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーボンスワップ契約を解約したことによるクーボンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。</p>	<p>4 _____</p>																		
<p>5 _____</p>	<p>5 未払金戻入益</p> <p>未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当期において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p>																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	89千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table>	構築物	29千円	工具器具備品	48千円	計	77千円										
工具器具備品	89千円																		
構築物	29千円																		
工具器具備品	48千円																		
計	77千円																		
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、土地</td> <td>札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位で、賃貸用資産について個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区	<p>7 _____</p>												
用途	種類	場所																	
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区																	

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,130	20		10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

(リース取引関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	12,176	8,117	4,058	機械装置	12,176	10,552	1,623
工具器具備品	168,051	65,688	102,362	工具器具備品	252,178	82,742	169,435
ソフトウェア	107,309	44,765	62,543	ソフトウェア	111,309	57,485	53,823
計	287,536	118,570	168,965	計	375,663	150,780	224,882
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
53,087千円				71,541千円			
1年超				1年超			
118,719千円				156,437千円			
計				計			
171,807千円				227,979千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
48,759千円				60,711千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
46,065千円				57,017千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,989千円				3,948千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">45,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 94,191千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,095千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,313千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,150千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">395,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,275千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 363,270千円</p>	未払事業税等	45,771千円	賞与引当金	49,534千円	その他	7,652千円	繰延税金資産合計	102,957千円	固定資産圧縮積立金	8,766千円	繰延税金負債合計	8,766千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	6,129千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	9,095千円	繰延税金資産合計	152,313千円	前払年金費用	74,150千円	固定資産圧縮積立金	395,158千円	その他有価証券評価差額金	46,275千円	繰延税金負債合計	515,584千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,637千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,613千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,833千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 52,779千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,611千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,363千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">67,440千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">387,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 328,229千円</p>	未払事業税等	11,637千円	賞与引当金	41,746千円	その他	13,229千円	繰延税金資産合計	66,613千円	固定資産圧縮積立金	7,897千円	その他	5,936千円	繰延税金負債合計	13,833千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	11,611千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	16,663千円	繰延税金資産合計	165,363千円	前払年金費用	67,440千円	固定資産圧縮積立金	387,260千円	その他有価証券評価差額金	38,891千円	繰延税金負債合計	493,592千円
未払事業税等	45,771千円																																																																		
賞与引当金	49,534千円																																																																		
その他	7,652千円																																																																		
繰延税金資産合計	102,957千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	8,766千円																																																																		
繰延税金負債合計	8,766千円																																																																		
関係会社株式	21,578千円																																																																		
貸倒引当金	6,129千円																																																																		
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																		
減損損失	22,955千円																																																																		
その他	9,095千円																																																																		
繰延税金資産合計	152,313千円																																																																		
前払年金費用	74,150千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	395,158千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,275千円																																																																		
繰延税金負債合計	515,584千円																																																																		
未払事業税等	11,637千円																																																																		
賞与引当金	41,746千円																																																																		
その他	13,229千円																																																																		
繰延税金資産合計	66,613千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	7,897千円																																																																		
その他	5,936千円																																																																		
繰延税金負債合計	13,833千円																																																																		
関係会社株式	21,578千円																																																																		
貸倒引当金	11,611千円																																																																		
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																		
減損損失	22,955千円																																																																		
その他	16,663千円																																																																		
繰延税金資産合計	165,363千円																																																																		
前払年金費用	67,440千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	387,260千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	38,891千円																																																																		
繰延税金負債合計	493,592千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																		
住民税均等割額	0.6%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																		

(1 株当たり情報)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円93銭	1株当たり純資産額	642円15銭
1株当たり当期純利益	102円14銭	1株当たり当期純利益	24円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	純資産の部の合計額 (千円)	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		5,130,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		7,989

2 1株当たり当期純利益

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当期純利益(千円)	816,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,080	192,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

6.その他

(1) 役員の異動

本日付の「代表取締役の異動及び人事異動に関するお知らせ」にて別途開示しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

商品仕入実績

(単位:千円)

品目別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	コ－ヒ－生豆	4,896,394		5,050,188
飲料製品及び原料	2,469,389		2,973,155	
常温食品	7,637,992		7,905,151	
冷凍食品	7,593,666		8,354,545	
食品原料	6,423,270		6,906,672	
その他	2,184,989		565,748	
合計	31,205,704		31,755,462	

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

販売実績

(単位:千円)

品目別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	コ－ヒ－生豆	4,614,158		4,780,846
飲料製品及び原料	4,322,175		4,699,723	
常温食品	8,611,559		8,908,667	
冷凍食品	8,502,157		9,184,654	
食品原料	6,987,628		7,436,982	
その他	2,420,205		627,365	
合計	35,457,885		35,638,239	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。